

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

「海辺エリア」への人と資源の集約化によるまちづくり計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

館山市

3 地域再生計画の区域

館山市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

(地勢)

館山市は千葉県房総半島の南端に位置し、半島性という地理的特性を有しながらも、東京湾アクアラインと東関東自動車道館山線の全線開通により、東京都心から約1時間半と、アクセス性に優れている。

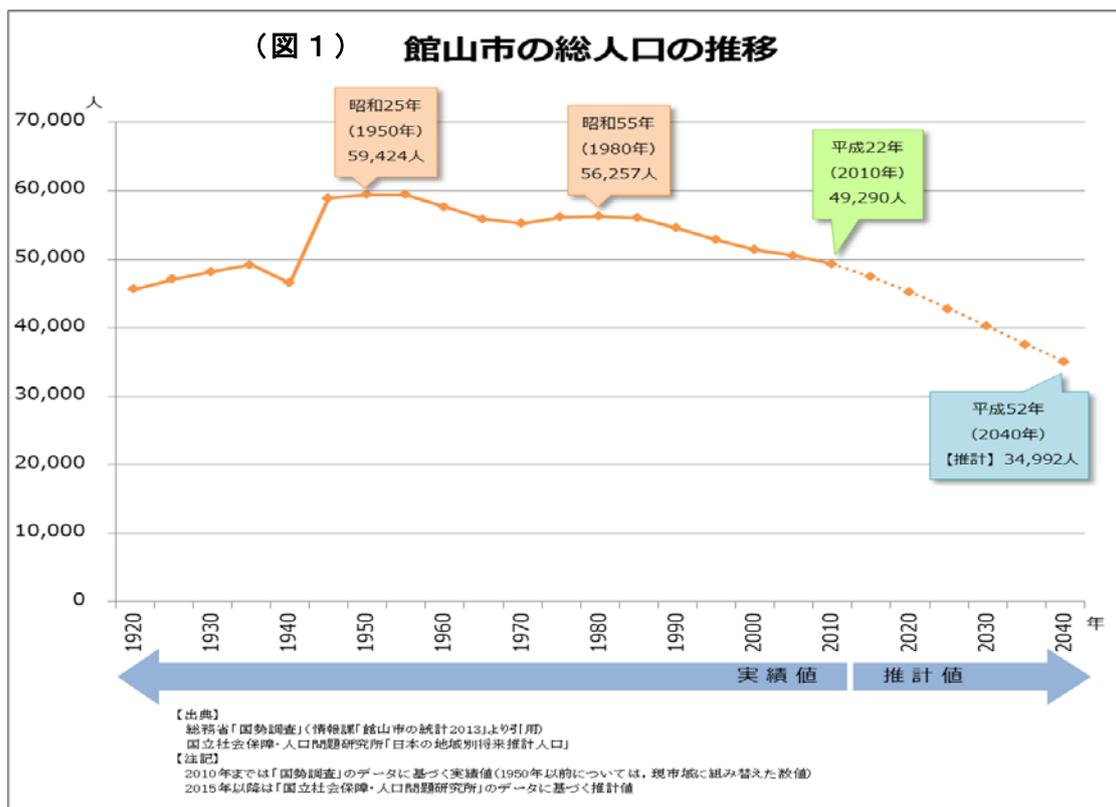
面積は110.15 km²で、西は波穏やかな館山湾、南は黒潮おどる太平洋に面し、内陸部には緑豊かな田園や照葉樹林の丘陵が広がっており、年間平均気温は16℃以上と、冬でも花が咲き誇る温暖な気候に恵まれている。

南房総国立公園にも指定される34.3kmの変化に富んだ海岸線には、別名「鏡ヶ浦」とも呼ばれる館山湾越しに望む富士山や夕日の絶景、美しい砂浜が広がる平砂浦海岸など、数多くの景勝地が存在し、また、サンゴやウミホタルの生息域として、貴重な海洋生物資源を有している。さらに、スキューバダイビングをはじめとしたマリンスポーツや夏の海水浴の適地としても知られるとともに、「館山夕日栈橋（館山港多目的観光栈橋）」や交流拠点「“渚の駅”たてやま」（国土交通省認定みなとオアシス）の完成により、海の玄関口としての整備も進んでおり、『館山独自の魅力』を活かした海路・陸路の交流拠点としての発展が期待されている。

(人口)

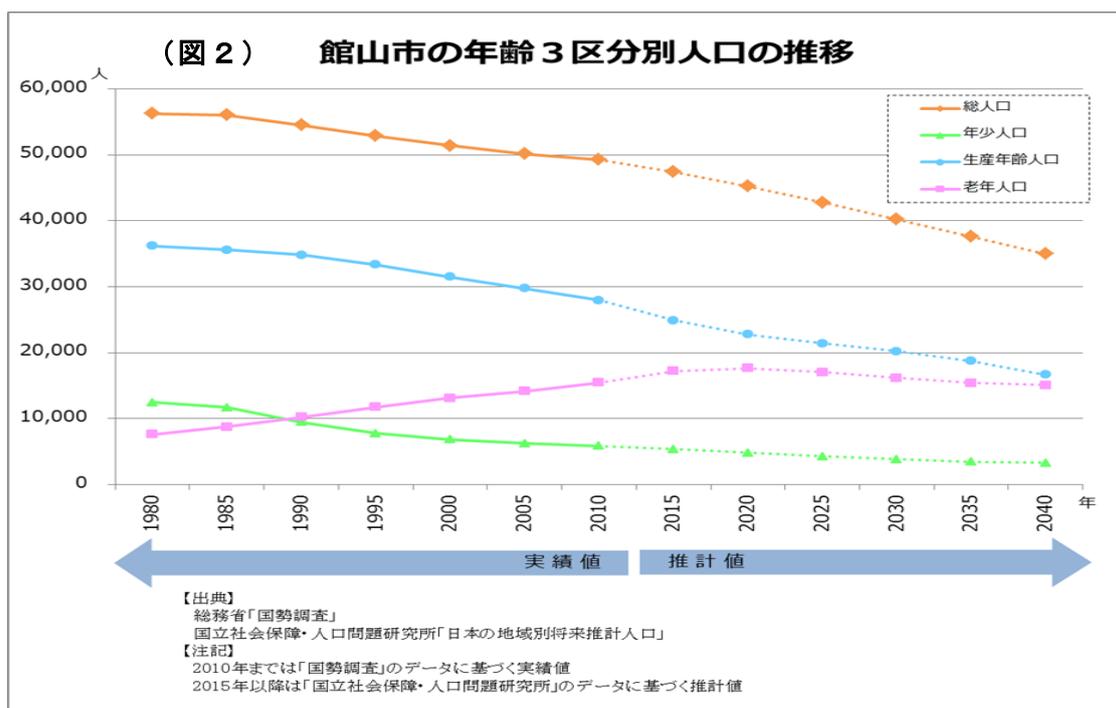
館山市の総人口は、1950（昭和25）年の59,424人をピークに、1955（昭和30）～1970（昭和45）年までの高度経済成長期に、多くの地方自治体にみられたような大都市圏への人口流出があり、その後の安定成長期に、一時的な持ち直しの動きもみられたものの、1980（昭和55）年の56,257人を頭打ちに再び減少に転じ、近年はその傾向が強まっている。

国立社会保障・人口問題研究所（以降、「社人研」という。）の推計によると、2015（平成27）年以降の人口減少はさらに加速化し、2040年には、約35,000人まで減少すると推計されている。（図1）



また、生産年齢人口及び年少人口が減少しているのに対し、老年人口は増加を続け、1990(平成2)年には老年人口が年少人口を上回り、少子高齢状態が顕著となっている。

社人研の推計によると、生産年齢人口及び年少人口は今後も減少基調をたどるが、老年人口は2020(平成32)年で頭打ちとなり、その後はゆるやかに減少に転じると推計されている。(図2)



(産業・観光)

館山市は、温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれ、房州鮪に代表される新鮮な海産物や豊かな大地にはぐくまれた多彩な農産物、加えて、戦国大名里見氏ゆかりの史跡や寺社仏閣、首都東京防衛の歴史を物語る戦争遺跡、さらには、温泉や魅力ある海を活かしたスポーツ観光等まで、多種多様な観光資源を有している。

また、半島性という地理的特性を持ちながら、1997（平成9）年に東京湾アクアライン、2007（平成19）年に東関東自動車道館山線が全線開通したことにより、アクセス性が飛躍的に向上し、“東京都心に近い自然豊かな観光地”としての価値を高めており、今ある地域資源を最大限に活かし、さらなる観光振興が望まれている。

そのような中、海の玄関口として、2010（平成22）年に完成した「館山夕日栈橋」や2012（平成24）年にオープンした交流拠点「“渚の駅”たてやま」、そして、2014（平成26）年に完成した「“渚の駅”たてやま」商業施設棟などを核として、「館山湾を活用した海辺のまちづくり」が着実に進められているところである。

市内外から高く評価されている館山の海の魅力に、さらなる磨きをかけていくことが、観光振興、地域の活性化を図る上で、大変重要となっている。

4-2 地域の課題

これまで、当市は『海洋性リゾートタウン』として、“南欧風の街づくり”を目指した景観形成を進めるとともに、館山駅から北条海岸にかけての海辺エリアについて、ハード面では、館山港（特定地域振興重要港湾）・館山夕日栈橋・交流拠点「“渚の駅”たてやま」・シンボルロードの整備、ソフト面では、首都圏や伊豆半島、伊豆諸島との新規航路開拓や海辺の賑わいづくりなど“海辺のまちづくり”を推進してきた。

市内のエリア別の事業所数をみると、海辺エリアは他のエリアと比べて現状維持あるいは微増傾向にあり、また、新規店舗が進出してくるなど、海辺エリアに人の流れができつつある。

これは、これまで官民一体となり実施してきた“南欧風の街づくり”及び“海辺のまちづくり”におけるハード・ソフト両面の施策結果や、東関東自動車道館山線の全線開通に伴う東京都心からのアクセス性向上により、自家用車での来訪者割合が増加（公共交通割合が減少）したことが要因と分析され、地方創生における都市間競争の生き残りを図るためにも、今後とも“海辺エリア”に対し、資源を集約・集中投資することにより『地域の魅力向上』を推進する必要がある。

また、首都圏各地と結ぶ高速バスは、館山駅東口を発着点としているが、近年の急速な便数の増加により、一般車両や通勤・通学者が混在し、加えて、一部狭隘な道路を高速バスが通行することになるため、駅東口駅前広場は機能面・安全面に課題があり、交通結節点として快適な空間づくりが求められている。

現在、“海辺のまちづくり”の一環として、東関東自動車道館山線の終着点である富浦IC（南房総市）から市内海辺エリアへ直接アクセス可能となる、都市計画道路（船形バイパス）整備事業を実施し、2021（平成33）年度には事業完了を予定しており、将来的な事業完了に合わせ、高速バス発着機能等の海辺エリアへの機能集約の可能性について官民一体の検討も必要とされているところである。

しかし、一方で、これまで進めてきた“南欧風の街づくり”及び“海辺のまちづくり”をさらに推進していくためには、以下のとおり、課題も生じてきている。

①“南欧風の街づくり”については、「館山市街並み景観形成指導要綱」により推進しているが、条例規定による規制部分が欠如しているため、統一的な景観形成に至っていない。

また、館山駅西口地区において、土地区画整理事業の実施とともに進められてきた“南欧風の街づくり”は、近年の新たな建築主に指導レベルでは理解が得られず、このままでは“南欧風の街づくり”が中途半端な状態となってしまう懸念もある。

一方、東関東自動車道館山線の全線開通に伴う自家用車での東京都心からのアクセス性の向上により、多種多様なマリンレジャー客が増加し、海水浴を中心とした海辺の楽しみ方に変化が見られている。そのような中、安全性やマナー悪化などが顕著化してきたこともあり、昨年度、県内初の『安心・安全な館山の海水浴場の確保に関する条例』を制定し、さまざまな目的をもって海水浴場を訪れる観光客等が、互いに尊重し、快適に楽しむことができる環境づくりへの取組を開始したところである。今後は、関係機関と連携しながら、その運用により安心・安全に楽しめる海・浜空間の確保に努め、当市のさらなるイメージアップを図っていく必要がある。

また、サンゴの北限域とも言われ、良好な水質を誇る沖ノ島（無人島）では、民間団体における各種体験観光事業の推進等により、観光入込数が急増（H10～H19：平均14,000人／H20～H27：平均24,000人）し、環境保全の必要性が課題とされている。

加えて、魅力向上のカギとなるのは、交流拠点“渚の駅”たてやまであり、その施設は、博物館機能、海辺の広場（ミニ水族館）、展望デッキ、商業施設棟からなる複合型施設であるが、同種同類の機能を有する施設は、全国に多々ある中、『施設の魅力』『差別化』となるインパクトに欠いている。

海辺エリアの都市公園「城山公園」については、山頂にある八犬伝博物館（館山城）が全国で数少ない、海から見える天守閣として、また、海路・陸路からの来訪者を受け入れる重要な観光施設となっているが、急勾配な山頂への送迎対策など、きめ細やかなサービス不足や施設の維持管理費の不足などの課題点がある。

②“海辺のまちづくり”の推進については、市内外の民間団体との連携による客船等歓迎委員会において、大型客船の誘致事業や新規航路開拓に取り組み、帆船「日本丸」、客船「にっぽん丸」「ぱしふいっく びいなす」等の寄港、東京～館山～伊豆大島間の高速ジェット船の定期運航を実現し、航路の全体利用者は着実に増加している。

しかし、当市にとって必要としている東京（乗船）→館山（下船）の都内利用者（観光客）は、航路自体のPR不足、下船後の二次交通の脆弱さ及び東京都心から約1時間半というアクセス性の良さから自家用車での来訪が多く、低迷した状態となっている。（全体乗船人員約6,400人のうち140人＝2％）

また、神奈川県南部（横浜・横須賀方面）とは、海路を利用した地理的要件が近接しており、人口規模も大きなマーケットである。しかしながら、神奈川県南部と南房総地域を結ぶ航路（東京湾フェリー）の利用者は、東京湾アクアラインの料金値下げによる自家用車の利用が増えたこと等により、低下傾向となっている。

さらに、これまで進めてきた“海辺のまちづくり”としてのハード整備事業（館山夕日棧橋・交流拠点「渚の駅”たてやま”・シンボルロードの整備）が概ね完了し、シンボルロードを中心とした新たな商業地区の形成が図られつつある。

従って、今後は、海辺の賑わい創出、海を活用した産業振興（レジャー産業・水産業）による雇用創出、海と暮らすライフスタイルのPR強化（移住定住施策の強化）等、ソフト面のさらなる充実強化を図っていくことが必要かつ課題となっている。

幸い当市には、高度成長期～バブル期に建設された、民間企業や公共団体などの保養施設が多数実在しており、時代の趨勢から空き施設として顕在化しているが、それらも十分活用可能な“地域資源”の一つになると考えている。

4-3 目標

2015（平成 27）年度に策定した「館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、目指すべき将来像として、2060 年に『3 万人の人口維持』（現状 4.7 万人⇒2060 年の社人研推計 2.6 万人）を掲げている。

そして、この目標を達成するため、東京都心からの地理的優位性と恵まれた自然環境を最大限に活用し、「しごと」の創出により、当市への「ひと」の流れを生み出し、幅広い世代が“住みたい”“住み続けたい”と思える、安全・安心で、持続可能な「まち」づくりを進め、さらなる「まち」の活性化・魅力向上につながる好循環の確立を目指しているところである。

本地域再生計画では、総合戦略の基本目標の1つである『“海”の魅力に磨きをかける～海の魅力アップ～』の実現に向けて、「館山ならでは」「館山しかできない」「館山らしさ」を追求し、地域の“稼ぐ力”の強化と地域価値の向上を図るとともに、人口減少の歯止めを目指していく。

（計画の数値目標）

	事業開始前 （現時点）	平成 28 年度 増加分 （1 年目）	平成 29 年度 増加分 （2 年目）	平成 30 年度 増加分 （3 年目）
観光入込客数 （人）	1,630,000	74,000	82,000	90,000
企業誘致件数 （件）	0	2	2	2
移住者数 （人）	58	60	60	60

	平成 31 年度 増加分 （4 年目）	平成 32 年度 増加分 （5 年目）	KPI 増加分の累 計
観光入込客数 （人）	90,000	90,000	426,000

企業誘致件数 (件)	2	2	10
移住者数 (人)	60	60	300

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

地域資源である“海”を活かし、“海辺エリア”（海の玄関口＝交流拠点「“渚の駅” たてやま」（国土交通省認定みなとオアシス）から半径3km圏内）への人と資源の集約化により、『海辺エリアのさらなる魅力向上』⇒『交流人口の増加』⇒『まちの賑わい創出』⇒『しごとの創出』⇒『人の流れ』の好循環の流れを生み出すことで、地域の“稼ぐ力”と地域価値の向上を図るとともに、このエリアをまちの陸路・海路の拠点として、市全域への回遊性を高め、地域の再生と地域経済の活性化により、人口減少の歯止めを目指す。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

1 事業主体

館山市

2 交付対象事業の名称及び内容

【事業の名称】

“海辺エリア”への人と資源の集約化によるまちづくり ～コンパクトシティによるまちづくり～

【内容】

①『海辺エリアの魅力向上』

“南欧風の街づくり”におけるさらなる魅力向上のため、海辺エリアを重点地区とした景観計画の策定を行い、新たな規制を設けることにより長期的視点に立った統一的な景観形成を図るとともに、景観形成事業として、日本の道100選の房総フラワーライン（テレビ東京『出没！アド街ック天国』で2回連続館山No.1スポット）などの海岸線美化事業や海の玄関口である交流拠点「“渚の駅” たてやま」について南欧風の景観にマッチした改修（館山ふるさと大使・名誉駅長『さかなクン』イラスト含む）を行う。

また、地域の宝である海辺の環境改善及びその保全のため、加速化交付金の発展事業として、『安心・安全な館山の海水浴場の確保に関する条例』の運用・PRを図る海岸利用者マナー向上対策や海岸清掃対策、地域資源『沖ノ島』では、新規入島協力金の徴収対策や民間団体が実施する生態系調査に対する支援を行い、海辺エリアの魅力向上を図る。

一方、「海辺エリアの魅力向上」の中核となる交流拠点施設「“渚の駅” たてや

ま」について、全国の同種同類施設との差別化を図るため、館山在住の著名人である「さかなクン（館山ふるさと大使）」を前面に出したインパクトのある施設への改修や機能強化事業を行う。

具体的には、施設外装を『さかなクン』によるイラストで埋め尽くす外装工や、近年開設した「さかなクンギャラリー」内へ新たな物販機能を追加する改修事業、『さかなクン』を活用したVR体験環境整備事業などにより、TV媒体をはじめ各種メディアなどでのパブリシティ効果を目指すとともに、お茶の水女子大学（海岸生物教育研究センター）との協働により地域資源“ウミホテル”の長期飼育に関する調査研究や、ウミホテル観察会の着地型体験旅行商品化事業、「日本の夕陽百選」に選定されている景観を活用した展望デッキ機能強化など、施設のさらなる魅力向上により来訪者の増加を目指す。

また、交流拠点施設「“渚の駅”たてやま」から半径3km圏内に位置する“城山公園機能強化事業”を新たに加え、さらなる「海辺エリアの魅力向上」を図り、交流人口の増加につなげる。

②『交流人口の増加』

“海辺のまちづくり”として、東京～館山航路では、平成28年事業（推進交付金）にて実施済みの新たな二次交通対策（レンタサイクル事業）を活用し、交流拠点施設から自転車圏内にある戦争遺跡（赤山地下壕跡）の魅力アップ事業を加え、上記、交流拠点施設機能強化事業との組み合わせにより、新たな旅行商品の造成やファムトリップなどによる利用者増加施策を実施する。

あわせて、2015（平成27）年に、NPO地域活性化支援センターが主催する「恋人の聖地」に“鏡ヶ浦から富士の見えるまち 館山”として認定され、館山市長が「恋人の聖地観光協会」初代会長に就任したことを受け、東京湾内の「恋人の聖地」自治体と連携した、東京湾内航路（東京湾フェリー）の新規活用事業を行うとともに、「恋人の聖地」のネームバリューを、シティプロモーションや交流人口の増加につなげるため、市内民間事業者とのビジネス化へ向けた専門人材の招聘や、商品化に向けた民間団体の取組を支援する。さらには、高速バス発着機能やパーク&バスライドの整備等の海辺エリアへの機能集約の可能性について検討を行う。

一方、加速化交付金の発展事業として、民間事業者の集合体である海岸活性化プロジェクト推進協議会などが実施する海辺の賑わい創出事業を支援するとともに、交流拠点の展望デッキ機能強化事業により、各種民間団体の催事回数の増加を図り、通年型の賑わい空間の創出を図る。

また、“シティプロモーション強化事業”を新たに加え、地方創生人材支援制度を活用した民間人材の登用により、これまでにない視点により、前述した各種施策のプロモーション強化を行い、交流人口の増加に確実性を持たせる。

③『人口減少への歯止めをかける』

当市の目指すべき将来像である『人口3万人の維持』のため、上記、“南欧風の街づくり”及び“海辺のまちづくり”による、「海辺エリアの魅力向上」・「交流人

口の増加」を、着実な「定住人口の増加」につなげるため、“海”に関心を示すレジャー・水産業など、ターゲットを絞ったトップセールスによる企業誘致・起業支援を行う。

また、交流拠点施設機能強化事業にて実施するVR体験環境整備事業におけるコンテンツ開発イベント（ハッカソン）により、参加する都内IT企業に、当市の近接性・自然環境を体感させ、加速化交付金事業にて選別した空き保養所等を活用したIT合宿地や、サテライトオフィス誘致により新たな雇用の場の確保を図る。

一方、海と暮らすライフスタイルなどのPR・移住支援業務などの移住定住施策と、市内企業に対し、都内人材の採用力を向上させるための支援策を事業内容に加え、「しごと」の創出による「ひと」の流れを着実なものとする。

3 当該事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

民間事業者が参画可能な事業については、民間事業者への応分の負担（費用・人的負担双方）を求める制度設計としており、官民協働による『“海”を活かしたまちづくり』である。

【地域間連携】

東京湾と「恋人の聖地」認定各自治体をキーワードに、南房総地域自治体及び対岸の横須賀市を含めた広域連携と東京湾フェリー（株）や横須賀市内マスコミ関連事業者等民間事業者との相互協力により、海路を活用した観光客誘致による交流人口の拡大から、移住定住に繋げることで、人口減少に歯止めをかける。

【政策間連携】

“海”をキーワードに、景観形成・公共交通・観光振興・環境保全・雇用創出・人口減少対策（移住施策）など、分野・世代間の異なる連携政策を行い、相乗効果による『館山＝海のみち』との全国アピールを目指すものである。

【自立性】

民間事業主体の事業メニューとして、海岸活性化プロジェクトでは、同協議会において加速化交付金を活用し体験予約サイトを立ち上げ、2019（平成31）年度より、事業収入による自立化を図るとともに、NPO法人が事業主体である移住定住施策では、空き家・空き保養所データを元に、空き家バンク等における事業収入を増加させていく。

一方、行政側の自主財源を増加させる施策として、沖ノ島環境保全事業では、2017（平成29）年度より、来訪者から新規協力金徴収を行うとともに、交流拠点みなのオアシス「渚の駅”たてやま”」では、レンタサイクル事業や交流拠点施設機能強化事業による施設収入（新規物販施設での売上料・VR体験事業収入・ウミホテル観察会賃借料収入等）を増やし、将来的には指定管理者方式への移行を行う。

【その他の先導性】

「陸路・海路による都心からの近接性」、「豊かな自然環境の残る海」、「本事業の成果を得るために必要な人材の存在」、これらの地域特性、地域の強みを最大限活用したまちづくりを展開し、『地域の“稼ぐ力”の強化』により官民間問わず持続的に収益を上げることを狙いとしている。

また、“南欧風の街づくり”のため市内初となる強制力を持たせた条例化の実施、新たな航路利用推進施策、「恋人の聖地」を活用した地域活性化、地方創生人材支援制度による民間人材の登用など、新たな事業展開により「“海”を活かしたまちづくり」を行うものである。

加えて、南房総地域では、これまでIT系の企業が皆無であり、地域のIT技術等は首都圏各地域と比較しても低くなっているため、「“渚の駅”たてやま」で行うVR体験環境整備事業のコンテンツ開発イベント（ハッカソン）を契機とし、空き保養所等を活用したIT・ベンチャー企業のIT合宿や、サテライトオフィス誘致を目指した取組を行い、地域のIT技術向上及び新たな雇用の創出につなげ人口減少への歯止めにつなげる。

4 交付金対象事業の実施状況に関する客観的な指標

※重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 （現時点）	平成 28 年度 増加分 （1 年目）	平成 29 年度 増加分 （2 年目）	平成 30 年度 増加分 （3 年目）
観光入込客数 （人）	1,630,000	74,000	82,000	90,000
企業誘致件数 （件）	0	2	2	2
移住者数 （人）	58	60	60	60

	平成 31 年度 増加分 （4 年目）	平成 32 年度 増加分 （5 年目）	KPI 増加分の累 計
観光入込客数 （人）	90,000	90,000	426,000
企業誘致件数 （件）	2	2	10
移住者数 （人）	60	60	300

5 効果検証の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、企画課が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

『館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の検証機関である「館山市総合計画審議会」（外部組織）を構成する市議会議員、産官学金労言の関係者及び知識経験者の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

毎年度、企画課が、館山市総合計画審議会における効果検証後に、市ホームページで公表する。

6 交付対象事業に要する費用

①法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

・総事業費：440,804千円

7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成33年3月31日（5カ年度）

8 その他必要な事項

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、企画課が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

『館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の検証機関である「館山市総合計画審議会」（外部組織）を構成する市議会議員、産官学金労言の関係者及び知識経

験者の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 増加分 (1 年目)	平成 29 年度 増加分 (2 年目)	平成 30 年度 増加分 (3 年目)
観光入込客数 (人)	1,630,000	74,000	82,000	90,000
企業誘致件数 (件)	0	2	2	2
移住者数 (人)	58	60	60	60

	平成 31 年度 増加分 (4 年目)	平成 32 年度 増加分 (5 年目)	KPI 増加分の累 計
観光入込客数 (人)	90,000	90,000	426,000
企業誘致件数 (件)	2	2	10
移住者数 (人)	60	60	300

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、企画課が、館山市総合計画審議会における効果検証後に、市ホームページで公表する。